



令和2年5月26日

大田区議会議長

塩野目 正 樹 様

オリンピック パラリンピック観光推進特別委員長

田 島 和 雄

### オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会中間報告書

本委員会に付託された調査事件につき、現在までの調査状況を下記のとおり報告する。

#### 記

#### 1 調査事件

- (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について
- (2) 観光のまちづくりについて
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックについて

#### 2 中間報告

本委員会では、大田区総合体育館、大田スタジアム及び大森東水辺スポーツ広場をはじめとする「新スポーツ健康ゾーン」などのスポーツ資源のさらなる活用により、スポーツを自ら楽しむ人々のみならず、多くの観客や外国人を含めた観光客が集まることで地域の活性化を図っていくことを重要な視点と捉え、調査・研究を行ってきた。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）の開催や国家戦略特別区域の指定、さらには羽田空港の国際線発着枠の拡大により、都内への来訪者の大幅な増加が予想されており、観光客を含めた海外からの来訪者が大田区に立ち寄るような施策の推進にも注目してきた。こうした中、東京2020大会は今般の新型コロナウイルスの感染拡大により延期が決定され、本区においても大会関連事業の見直

しが余儀なくされている。本委員会としては大会の開催に向けた動向に注視し、大会の成功に寄与する様々な取り組みについて調査・研究を行っている。

これまでの調査・研究結果について報告する。

#### (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について

区は、平成30年3月に策定した「スポーツ推進計画（改定版）」において「スポーツで創る健康で豊かなくらしとまちの活力」を基本理念に掲げ、区の地域力を活かし、世界に誇れるユニバーサルなスポーツ環境を構築し、「誰もが健康で暮らせるまち」を実現するための施策を推進している。

また、平成24年6月の大田区総合体育館開館にあわせて行われた「スポーツ健康都市宣言」を記念した以下のような事業を、大田区総合体育館等を活用し実施している。

##### ① おおたスポーツ健康フェスタ

令和元年7月6日、第6回おおたスポーツ健康フェスタが大田区総合体育館で実施された。スポーツ実施率の低い30歳から40歳代のビジネスパーソンで特に女性をターゲットとし、女性に人気のあるトレーナーを起用したトレーニングや、脂肪燃焼に効果のあるエクササイズなど、女性に関心のあるプログラムを実施した。また、ボッチャや親子ヨガなど、幅広い世代が取り組めるプログラムも実施し、健康意識の向上や東京2020大会の気運醸成も図っている。実施後のアンケートでは、回答者の約6割が30歳から40歳代の女性であり、「スポーツはしていなかったが、今後も継続してスポーツに取り組みたい」との回答が46%あったことから、区では、スポーツの継続実施のきっかけづくりになったと分析している。

委員からは、おおたスポーツ健康フェスタの実施にあたり、おおた健康プランと関連した取り組みはあるのかとの質疑に対し、区からは、健康政策部と連携し、学びのゾーンの中でチラシ等を配布するなど、健康への関心も高めていくとの説明があった。

##### ② O T A ウォーキング

令和元年5月26日に第12回、同年11月17日には第13回のO T A ウォーキングが開催された。本事業は、日常生活に直結した最も身近な運動である「歩くこと」を奨励し、スポーツへの関心・興味を高め、スポーツの継続実施を目的としている。第13回からは、「はね

ぴょん健康ポイント事業」とも連動し、ウォーキングの魅力発信とスポーツを通じた健康増進について普及啓発を行っている。

委員からは、区内の銭湯を着替えや荷物を置けるウォーキング拠点として活用するなど、よりウォーキングをしやすい仕組みづくりの検討を望む意見があった。区からは、イベント当日には浴場組合の協力により浴場券を配布しており、今後、更なる連携も視野に入れウォーキング拠点などの検討を進めていくとの説明があった。

### ③ 大田区区民スポーツまつり

令和元年10月14日の体育の日に、第36回大田区区民スポーツまつりが区内36会場で実施された。台風19号の影響により、予定されていた40会場よりも少ない会場数での実施となったが、地域会場が前年度よりも3会場増加したため、全体では前年度並みの参加者数となった。

今年度は、東京2020大会の気運醸成として、アテネオリンピックに出場した元バレーボール日本代表の大山加奈氏による講演や実技指導のほか、区内開催競技であるホッケーに加え、ボルダリングやボッチャの体験会も実施した。

区からは、アンケート結果において、「スポーツに興味を持ち、今後も取り組みたい」といった意見が9割近くあったため、スポーツに興味を持ち、体を動かすきっかけづくりにつながったほか、「区内にスポーツ施設が充実していることを知った」という意見もあったことから、区内のスポーツ環境の認知度向上にも寄与するものとなったとの報告があった。

委員からは、台風の翌日の開催であったことから、当日の状況を心配する意見があり、区からは、各会場で各スポーツ競技連盟及び地域の方が協力・工夫したことにより開催することができたとの説明があった。

本委員会では、新スポーツ健康ゾーン内に新たに整備された森ヶ崎公園のフットサル場及び大田区青少年交流センターの視察に加え、大田スタジアムのリニューアル記念として開催された「OTAスタジアムフェス」の実施結果などから、区内の新たなスポーツ資源の整備状況や可能性についてより理解を深めることができた。今後も、スポーツ資源の活用を通じた区民の健康で豊かな暮らしの実現に向け、引き続き調査・研究を行っていく。

## (2) 観光のまちづくりについて

### ① 大田区観光振興プラン2019-2023推進のための重点計画

区は、平成31年3月に策定した大田区観光振興プラン2019-2023において、観光振興を効果的に進めるため、六つの基本戦略ごとに重点事業を設定し、これに基づく重点計画を定めている。区からは、振興プランの計画期間5か年のうち、東京2020大会までの前期2か年についての重点計画が示され、後期3か年の計画については、東京2020大会開催後の機を捉え、既存事業の効果検証を行った上で示していくとの報告があった。

委員からは、今回の観光振興プランで初めて取り入れた概念である「観光エリアマネジメント」について、実際のエリアの区切りやエリアごとの組織立てが非常に重要であるため、前期2か年中の観光調査やマーケティング調査の段階で基準を設け、実効性のある状態にしていきたいとの意見があった。また、東京2020大会後に計画を見直していく上で、大会後の観光振興についてどのように区民に示すのかとの質疑に対し、区からは、2か年計画後の効果検証においては、事業のスリム化や関連事業の統一化など、詳細に内容を検討するとともに、観光エリアマネジメントの概念のもと、各地域にある観光イベント・コンテンツを発掘し、観光振興につなげていくとの説明があった。

### ② 大田の観光にぎわい創出事業補助金

本事業は、地域が主体となって大田の観光資源を活かし、新たな水辺のにぎわいや地域のにぎわいを創出する事業を支援することにより、区への来訪者誘致の促進及び地域の活性化を図ることを目的に実施している。

委員からは、補助金の支出にあたって、審査の厳格化だけではなく、事業実施後の効果検証も重視し、にぎわいを創出するという目的を達成する事業となっているか注視していくべきであるとの意見があった。また、工場見学について、補助金交付を受けた事業者を紹介し、見学可能な工場をホームページ等で案内するなどの情報発信は行われているのかとの質疑に対し、区からは、ホームページ公開による観光客の誘客については現在検討段階であり、検討結果については今後報告するとの説明があった。

### ③ 大田区・川崎市観光まちづくり連携事業

本事業は、川崎市と連携し地域の魅力を広範囲に発信し、新たな来訪者誘客につなげることを目的としている。今回、両区市共通の観光資源である工場をテーマに、「おおたオ

ーブンファクトリー&川崎工場夜景」と「JAL工場見学 SKY MUSEUM&川崎工場夜景」の2回に分けてバスツアーを実施した。

区からは、「工場の技術の高さに驚いた」との参加者の声があり、魅力発見に資する事業を行うことができたほか、区の観光資源として、空港・航空機関係施設の人気の高さを再認識することができたとの報告があった。

委員からは、参加者のSNS等による情報発信により、今後の集客につなげていかれるような仕組みなども踏まえて事業実施することを求める意見のほか、実行委員会のメンバーでもある大田観光協会でも当日の様子をホームページで紹介することなど、魅力発信の方法について、様々な意見・要望があった。区からは、大田観光協会と調整をしながら、広く情報発信できる方策を検討していくとの説明があった。

本委員会としては、区に対して、外国人旅行者をはじめとした国内外からの来訪者の受入環境の整備をさらに進めることを求めるとともに、区内での滞在や回遊、消費に結び付く観光施策について、今後も研究をより深めていく。

### (3) 東京オリンピック・パラリンピックについて

#### ① 東京2020大会の気運醸成

区は、東京2020大会開催に向けた気運醸成を目的として、カウントダウンイベントやブラジルとのホストタウン交流事業、ボランティアによるPR事業等の実施のほか、東京2020公認プログラムである区民スポーツまつり等でパラリンピック競技の普及啓発を図るなど、様々な方法で大会気運の醸成に取り組んでいる。

令和元年8月4日に開催された、東京2020大会1年前カウントダウンイベント「おおたアクションデー夏 for 2020」は、約1万2千人が参加したイベントとなり、大会当年のイベント運営を見据えた暑さ対策なども行ったことから、熱中症等で体調を崩す参加者を出すことなく終えることができた。当日はおおたウエルカムボランティアも活動し、区からは本番に向けた試験的な活動として順調な滑り出しができたとの報告があった。

また、大会に向けたプロモーション等に関する事業や大会時のコミュニティライブサイト等の業務委託について、企画公募型プロポーザルにより、区の気運醸成事業も委託している事業者を選定した。区からは、気運醸成のイベントとプロモーションは連動する部分が大きく、イベントを盛り上げる効果を期待しているとの説明があった。

委員からは、区内ものづくり産業などにつなげられる多面的な連携を検討し、大会後のレガシーとして事業を考えていくことや、コミュニティライブサイト等が地域のコミュニティづくりやコミュニケーションの機会となることを期待する意見があった。また、東京2020大会の延期を受け、今年実施する予定であった事業を単に中止するだけでなく、現在の厳しい状況の中で区内産業を活性化させるような方策を検討していただきたいとの要望があった。

## ② ブラジルオリンピックチームの事前キャンプ受け入れ事業

区は、平成29年にブラジルオリンピック委員会と覚書を締結し、平成30年には男子ハンドボールチームが区内で合宿を実施している。令和元年8月には、「ブラジルオリンピック委員会との2020年事前キャンプに関わる協定」を締結し、9月には男子バレーボールチームが大田区総合体育館で、11月には女子ハンドボールチームが大森スポーツセンター及び大田区青少年交流センターでそれぞれ合宿を実施している。合宿では、公開練習のほか、着付けなど日本の文化体験や学校訪問などを通じて区民と選手が交流し、区民の国際意識の向上につながっている。

区からは、男子バレーボール合宿の公開練習には約600名の来場者があり、選手からは区の施設を評価いただき、大会期間中も施設を使いたいとの意見があった。また、女子ハンドボール合宿は、事前キャンプでの活動の参考にすることを目的としており、実際に青少年交流センターを使用したことで移動の流れ等を確認でき、非常に参考になったとの報告があった。

また、東京2020大会の延期により、今年予定していた事前キャンプは行わず、ブラジルオリンピック委員会からは、来年に事前キャンプを行いたい旨の要請があり、区も受け入れる方向で調整するとの報告があった。

委員からは、合宿場所周辺の区民だけではなく、事前キャンプについて幅広く周知し、区民の応援により選手のモチベーションにつながるような工夫を求める意見があった。

## ③ おおたウエルカムボランティア

区は、国内外から来訪する観戦者やブラジル選手団を区民とともにおもてなしするために、平成30年に募集した「おおたウエルカムボランティア」について、区民の参画機会をさらに拡大するため二次募集を行うとともに、高校生ボランティアについて、活動時期や

日数等の要件を緩和し、新たに募集を行うこととなった。

高校生ボランティアは、大会への参画、自身の持つスキル等の活用により社会経験を積み、精神的な成長に寄与することを目的としており、活動日を休日や夏休み等に限定するなど、活動しやすい環境を確保するとの説明があった。

既に募集を行ったおたウエルカムボランティアについては、カウントダウンイベントのほか、ブラジルオリンピックチームの合宿時の練習会場や学校訪問での通訳など様々な活動をしており、委員からは、ボランティアの協力に感謝するとともに、暑さ対策などの安全面について区がしっかりと責任を持つことを求める意見があった。

また、高校生ボランティアの研修を免除することに対して、委員からは、気軽に参画できる仕組みとすることは評価するが、マナーや安全性を含めた説明を確実にを行うことを求める要望があった。

東京2020大会の延期により、区は新たな開催日程を踏まえて、改めて気運醸成事業等に取り組んでいくこととなる。本委員会としても、東京2020大会の成功に向けて、部局を超えた連携のもとで諸課題への取り組みの進捗状況を引き続き注視するとともに、今後もさらに議論を深めていく。

#### (4) 行政視察について

本委員会は、令和元年10月17日から18日の2日間にわたり、香川県高松市と香川県の視察を実施した。

高松市では、「高松市の共生社会ホストタウンとしての取り組み」及び「バーチャル高松城」について視察を行った。

高松市は、平成29年に内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局が推進する、共生社会ホストタウンに登録しており、登録以前からユニバーサルデザイン推進室を設置し、先進的にユニバーサルデザイン（以下、UD）の推進に取り組んでいる。公共施設や民間施設のUDに関する情報を掲載した「たかまつユニバーサルデザインマップ」では、条件を入力するとバリアフリー対応している施設や店舗の情報を確認することができるなど、障がい当事者の目線に立った施策を展開していた。

高松市の施策の視点は重要であり、UDの推進だけでなく、本区のあらゆる施策の根底に必要な視点であると認識できた視察となった。

バーチャル高松城は、高松城のある玉藻公園内で専用のアプリを活用することにより、当時の天守閣や城郭跡をVR映像で再現し、来訪客が散策しながら楽しむことができる事業である。6種類の言語にも対応し、アプリをダウンロードすれば個人のスマートフォンなどでも利用できるとの説明を受け、実際に現地で体験することができた。

勝海舟記念館が開館した本区においても、かつて勝海舟が愛した風景や咸臨丸等のVRを使ったアプローチなど、観光資源や教育資源としてのVR活用を検討する上で大変参考となる視察となった。

次に訪れた香川県では、「瀬戸内国際芸術祭による観光振興」について視察を行った。

瀬戸内国際芸術祭は、「島」そのものを会場とした芸術祭であり、平成22年の第1回以降3年ごとに開催し、令和元年の経済波及効果は139億円にもものぼる事業である。

3年に1回の開催であるが、準備期間を含めアーティストやボランティアの島への訪問が地域や経済の活性化にもつながっており、地域だけでなく外部からの参加者・行政・企業が一体となってサポートする体制が構築されているとの説明があり、本芸術祭が単なるイベントではなく、一つの「システム」として完成されていることを示していた。

島という既存の観光資源だけでは継続する見通しが立たない状況を、新しい試み、資源の創造により国内有数の芸術祭をつくりあげたことは、本区の観光施策について大きな発想の転換の必要性を感じる視察となった。

#### (5) オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の今後の展開

区はこれまで、東京2020大会開催に向けた気運醸成など様々な取り組みを進め、ブラジル男子バレーボール及び女子ハンドボールチームの合宿での公開練習や文化体験等を通じて、区民にスポーツの振興や東京2020大会をより身近に感じる機会を提供している。また、大田区青少年交流センター等、新スポーツ健康ゾーン内に新たなスポーツ資源が整備されるなど、「する」スポーツ、「みる」スポーツの充実に向けた環境整備が図られてきている。

その一方で、観光施策や国際都市としての取り組みは、イベントの自粛や東京2020大会延期など、新型コロナウイルスの感染拡大により大きな影響を受けており、気運醸成事業の内容や時期の見直し、ボランティアのモチベーション維持を目的とした事業等の検討だけでなく、事態の収束後を見据えて準備を進めていくことは非常に重要な課題である。区に対しては、これまでの事業効果の検証を確実にを行い、各部局が連携・協力して事業に取り組むことを本委員会として強く要望する。



本委員会としては、延期となった東京2020大会を中心にスポーツ・観光資源を生かしたまちづくりの実現に向けた施策の展開について、多様な視点・観点から調査・研究を行っていく必要性を強調し、オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の中間報告とする。